

< 8 >

震災時における配偶者からの暴力・性暴力等防止への取組 ～特定非営利活動法人ハーティ仙台／みやぎジョネット～

1 調査対象と取組の概要

ヒアリング先	特定非営利活動法人ハーティ仙台（宮城県仙台市）
取組のポイント	<ul style="list-style-type: none">▶ 特定非営利活動法人ハーティ仙台は、東日本大震災前から、配偶者からの暴力及び性暴力被害にあった女性をサポートする様々な活動を行ってきた。▶ 震災後、被災女性と全国からの支援を結びつける取組を行うため、「みやぎジョネット（みやぎ女性復興支援ネットワーク）」を立ち上げ、避難所にいる女性への下着の配布等に合わせ、配偶者からの暴力及び性暴力被害の相談窓口等の周知を行った。▶ ハーティ仙台は、震災後、仙台市男女共同参画センターの「女性の悩み災害時緊急ダイヤル」の相談活動を支援したり、仮設住宅の管理者・支援者向け教育において、配偶者からの暴力・性暴力被害の防止教育等に取り組んでいる。そこでは、震災前から長年築いてきた行政との協働の実績や経験が活かされている。
ヒアリング日時	平成 24 年 12 月 26 日

2 活動・事業のきっかけと準備

ハーティ仙台の成り立ちと活動

- ✓ 特定非営利活動法人ハーティ仙台は、東日本大震災以前から、主に配偶者からの暴力及び性暴力の被害にあった女性をサポートする様々な活動を行ってきた。特定非営利活動法人の前身となる活動のきっかけは、平成元年に女性弁護士の呼びかけで、女性のための離婚相談を 15 名の女性で始めたことにある。その後、平成 9 年に暴力被害にあった女性のための避難所（シェルター）の運営を開始、平成 10 年の「仙台性暴力裁判原告支援者の会」の発足等を経て、平成 11 年に「仙台女性への暴力防止センター（通称ハーティ仙台）」が発足した。特定非営利活動法人の登記は、平成 23 年 4 月である。
- ✓ 平成 24 年 12 月現在、主な活動は、次のとおりである。
 - (1) 配偶者からの暴力や性暴力について、電話や面接による相談
 - (2) 離婚と配偶者からの暴力をテーマに当事者が話し合いができる場（「しんこきゅうタイム」）の開催

- (3) 暴力被害に遭った女性のための避難所（シェルター）の運営
 - (4) 配偶者からの暴力被害から逃れた後の話し合いの場の提供
 - (5) 女性への暴力根絶のための啓発活動 等
- ✓ 平成 24 年 12 月現在、理事は 8 名、相談・イベント等で活動するスタッフは約 30 名である。活動の中心メンバーは仕事を持つ女性で、「できることを できる範囲で 必要なことだけ” しよう」を合言葉に活動している。

震災直後の状況～「みやぎジョネット」の立ち上げへ

- ✓ 平成 23 年に発生した東日本大震災では、ハーティ仙台の事務所が半壊し、1 ヶ月間の閉鎖・活動停止を余儀なくされた。シェルターにはたまたま入居者がいなかったため、入居者への対応についての問題は生じなかったが、シェルターも 1 ヶ月間、利用を停止した。同年 4 月に事務所を再開し、活動を再開することができた。
- ✓ 平成 23 年 5 月 4 日、ハーティ仙台のメンバーが中心となり、被災地の女性支援の活動を組織的に行うために、「みやぎジョネット（みやぎ女性復興支援ネットワーク）」を立ち上げた。両団体のメンバーの多くは重複しているが、ハーティ仙台は、配偶者からの暴力や性暴力の被害者を支援する性格上、事務所等を公開できないため、あえて別組織とした。
- ✓ 「みやぎジョネット」は、東日本大震災の被災地の女性と全国支援者の思いを結び、全国からの支援物資を被災地女性へ届けること、各種支援活動プログラムによって被災女性が復興することを支援すること、女性のニーズを調査し政策に提言することなどを目的として活動している。平成 24 年 4 月に代表を交代し、ハーティ仙台は後方支援へと退いていた。

3 活動・事業の内容

仙台市男女共同参画推進センターの震災女性ホットラインへの協力

- ✓ 東日本大震災後、ハーティ仙台のスタッフは、仙台市男女共同参画推進センター（エル・ソーラ仙台）が平成 23 年 3 月末から開始した「女性の悩み災害時緊急ダイヤル」の相談員として、支援を行った。震災の影響で電車やバスの運行がたびたび停止し、同センターから遠くに住む職員は出勤不可の日もあり、センター近隣に住んでいるハーティ仙台のスタッフが、日頃のノウハウを生かして相談を受け付けた。
- ✓ 「女性の悩み災害時緊急ダイヤル」には、震災により親族等との同居による疲れや負担についての相談、シングルマザーから生活全般や生活資金に関する相談など、様々な相談が寄せられた。中には、「大変な時にこんなことで相談するのは申し訳ない」と言う相談者もいた。
- ✓ 震災後、ハーティ仙台が仙台市男女共同参画センターと協力して早い段階から相談支援ができた背景には、25 年来の市との協力関係がある。ハーティ仙台は震災前から、配偶者からの暴力や性暴力への対策について、市と協働して様々な取組を行ってきた。

- ✓ 例えば、仙台市では配偶者からの暴力や性暴力の被害防止に関する様々なパンフレットを作成し、学校で配布しているが、これはハーティ仙台が市と連携して作成したもので、パンフレットの相談窓口には市、県、警察と並んでNPOであるハーティ仙台も掲載されている。行政とNPO等の民間組織が並び立ち、お互いにつながって動いてこそ、防止対策も効果を発揮することができる。また、市や県からの委託による各種調査や電話相談、講座、研修なども行ってきた。

「しんこきゅうタイム」の活動

- ✓ 離婚と配偶者からの暴力をテーマに、当事者が話し合う場「しんこきゅうタイム」は、平成4年から運営してきた事業で、震災後もその重要性を認識して活動を展開している。仙台周辺で月に2回、定期的で開催しており、参加費は1回500円、匿名で参加、プライバシー厳守などのルールを確認した上で、離婚や配偶者からの暴力に悩む当事者がお互いの経験や悩みを語り合う場である。毎回ハーティ仙台のスタッフが3~5人サポートし、安全に配慮している。
- ✓ 平成23年からは、県北部の登米市でも月1回開催している(名称は「パープルタイム」)。
- ✓ 「しんこきゅうタイム」は、市が発行しているパンフレットにも、配偶者からの暴力についての相談窓口の一つとして広報されており、県内外を問わず、各種の相談窓口や精神科などから紹介されて参加する人もいる。
- ✓ 参加者は、その場で話し合うことを通じて、自分の状況について理解を深め、自分が何をすべきか、どのような支援を受けられるかなどについて学ぶ。参加者の表情は帰る時には明らかに変わり、「目からうろこが落ちた、霧が晴れた」と表現する参加者もいるという。
- ✓ 震災後、配偶者からの暴力についての相談が増加している。「しんこきゅうタイム」の参加者も震災前の約1.5倍に増え、毎回10人前後の参加者がいる。また、離婚に際して、被災者生活再建支援金が世帯主に一括で支払われる、女性の雇用状況が厳しいなど、女性の貧困が問題となっている。

仮設住宅等の管理者・支援者向けの配偶者からの暴力・性暴力防止教育

- ✓ 震災後、震災復興の特別予算を活用した事業の中で、仮設住宅の管理者や支援者向け教育プログラム等の一部に、暴力や人権等の問題を組み込む取組が進んでいる。ハーティ仙台はこれまでの活動実績を評価され、市、県、その他団体等から依頼を受けて、仮設住宅の管理者・支援者向けに、配偶者からの暴力・性暴力防止教育プログラムを立案し、依頼された研修・講座等に織り込んでいる。
- ✓ 例えば、仙台市の一般社団法人パーソナル・サポート・センターは、仮設住宅における支援者(絆支援員)の養成プログラムに、配偶者からの暴力・性暴力、児童虐待、セクシュアルハラスメント・パワーハラスメントの問題を取り扱う研修を設けており、ハーティ仙台が約2時間の講義を行っている。
- ✓ また、宮城県子ども課による仮設住宅の管理者教育、石巻市の仮設住宅支援員教育、

宮城こどもネットワークの被災地託児ボランティア養成講座等でも、配偶者からの暴力や性暴力被害の防止について、約1時間講義をしている。

- ✓ 管理者・支援者の教育プログラム等において、配偶者からの暴力や性暴力、あるいは児童虐待の被害等について解説した際の参加者の反応は大きい。身近な問題が解説され、その被害が深刻であることを知る中で、もっと知りたいという声もよく聞く。

4 活動・事業の成果と課題

一般市民への啓発効果

- ✓ 仮設住宅の管理者や支援者等に対する教育プログラムに配偶者からの暴力や性暴力被害防止を織り込んだことをはじめとして、被災地への支援の中で暴力防止のための啓発活動を広く進めていく中で、一般市民がそうした問題に気づき、関心を持ち始めたことが大きいと感じている。
- ✓ ハーティ仙台では、震災前から様々な啓発活動を展開し、講座等でも話してきたが、震災前は講座の参加者の多くが学校の養護教諭やPTA関係者などに限られており、広く一般市民に情報が届き、関心を持ってもらうことが難しかった。

継続的な支援の重要性とそのための拠点整備

- ✓ 配偶者からの暴力や性暴力被害等の相談は、継続して支援を続ける中で被災者から相談が表に出てくるものである。震災で被害が大きかった県内沿岸部において、女性のための相談や、女性達が集まれる場、市民が学べる場などを継続的に設けることが望ましいと考えている。これには、国、県、市とNPOの連携した取組が不可欠である。そして、それらの活動に、地元の人材を巻き込んでいく必要がある。
- ✓ このような支援を継続的に行うために、被災地の沿岸部にも、男女共同参画の拠点施設が必要と考えている。